

# 記入例

対応応援

## 久留米市新しい生活様式対応事業者応援金 申請書（兼）承諾書

【法人の場合】法人の住所

【個人事業者の場合】代表者の住所

記入した日

令和 2年 7月 6日

事業者住所（法人は本社所在地、個人は居住地）

[〒830 - 8520] 久留米市城南町 15-3

申請者

事業者名 **株久留米商事**

(ふりがな)

くるめ つばき

代表者名 **代表取締役 久留米 椿**

代表者生年月日 **平成〇年7月1日生** 性別(男  女 )

電話番号 **0942-30-9000**

【法人の場合】法人名

【個人事業者の場合】屋号

※屋号がない場合は、代表者名を記入してください。

法人は法人番号(13桁)を

どちらかにチェック

【法人の場合】代表者印

※代表者印とは、法人登記をする際に法務局に登録した印影のある実印で、通常「代表取締役の印」などと刻印されています。会社印ではありませんのでご注意ください。

【個人事業者の場合】代表者名の印

1 事業形態 法人〔法人番号 〕 個人事業者

2 店舗数 1施設（法人5万円、個人4万円） 2店舗以上（法人10万円、個人8万円）

3 店舗の名称・住所等（複数店舗の場合は、主な2店舗を記載のこと）

	店舗 1	店舗 2
店舗の名称	<b>麵処 くるめつばき</b>	
住所	久留米市 <b>城南町15-3</b>	久留米市
分類※1	<b>飲食サービス業</b>	
対象業種※1	<b>ラーメン店</b>	

裏面の別表を参考に記入してください。

※1裏面の別表を参考に記入してください。

### 4 具体的な取組の内容

下記のコロナ感染防止の取組の例から、該当するアルファベットに○印を記入してください。その他の場合は、取組の具体的な内容を（ ）にご記入ください。

- A 飛沫感染予防のための間仕切り（ビニールカーテン等）の設置
- B 来客者や従事者のための消毒液、除菌剤、ペーパータオル等の購入・設置
- C 自動手洗い消毒器、非接触型体温計の購入・設置
- D 従事者のためのフェイスシールド、マスク、手袋等の購入・着用
- E 使い捨てスリッパ、紙トングの購入
- F 店内の換気を強化・改善するための換気扇または換気窓の設置
- G 空気清浄機の購入・設置
- H 非接触型自動水栓（蛇口）の設置
- I ソーシャルディスタンスを確保するためのサイン等の製作
- J 3密を防止するための、客席の間引き
- K テイクアウトサービスを行うための使い捨て容器等の購入
- L インターネットによる注文等に係るウェブシステム構築
- M スマートフォンによる受付システム構築
- N キャッシュレス決済導入
- O 専門業者への定期的な消毒の依頼
- P 受付や支払いのための、非接触型自動受付精算機の購入
- Q その他（ ）

該当するものに○印を。複数ある場合には、複数選択をしてください。

裏面もあります

3施設以上の場合は、2施設を選んで記入してください。

必ずここに記入してください。

5 振込先

【法人の場合】法人名義の口座を記入してください。  
 【個人事業者の場合】代表者個人名義の口座を記入してください。

<input checked="" type="checkbox"/> 金融機関名 (ゆうちょ銀行を除く)		支店名		普通 当座							カ) クルメシヨウジ		
久留米		城南町支店		1 2 3 4 5 6 7							(株)久留米商事		
銀行コード 1 2 3 4		支店コード 1 2 3											
<input type="checkbox"/> ゆうちょ銀行		通帳記号		通							該当するものに○をつけてください。		
貯金通帳の表紙裏又は、キャッシュカードの記号・番号をご記入ください		0		(右詰めでご記入ください)							口座名義		

6 添付書類、チェック表 (下記をご確認のうえ、本申請書と併せて提出してください)

下記の事業者向け支援金・給付金の交付決定を受けている方は、交付決定通知書の写しの提出により、添付書類の省略ができます。□欄にチェックを入れ、該当する欄で添付書類をチェックしてください。

- 久留米市休業要請協力支援金
- 久留米市事業継続給付金・新規創業者事業継続給付金

添付書類		チェック	継続交付	休業交付
①	・店舗の状況、及び、新型コロナウイルスの感染防止対策の取組が分かる写真 <(1)、(2)の両方とも各1枚> (1)社名や店舗名の入った外景写真 1枚 (2)感染防止対策の取組(内景)の写真 1枚	✓		
②	・代表者の本人確認書類の写し ※住所、氏名、生年月日が分かるもの 【例】運転免許証(住所変更等の記載ある場合は両面)、個人番号カード(オモテ面のみ)など	✓	不要	不要
③	・振込口座が確認できる書類の写し 【例】金融機関名、支店名、預金種目、口座番号、口座名義(カ)が確認できる通帳ページなど ※個人事業者は代表者個人、法人は法人名義の口座に限る。	✓	不要	不要
④	・対象店舗を運営していることの公的確認書類の写し(住所が分かるもの) 【例】登記簿謄本、個人事業の開業届出書、各種営業許可証、防火対象物使用開始届出書、風営法許可証など	✓		不要
⑤	・役員名簿(第2号様式) <法人の場合のみ>	✓	不要	不要
⑥	・休業交付、継続交付の場合、交付決定通知書の写し	/		

必要書類が揃っていることを確認し、チェックしてください。

別表 (以下のうち、多数の人が集まる来客型の施設(店舗)であること)

分類	対象業種
小売業	無人店舗および無店舗小売業を除く小売業全般(食料品店、衣料品店、靴屋、雑貨屋、寝具屋、酒屋など)
飲食サービス業	各種飲食店(持ち帰りを含む)、料理店、喫茶店、居酒屋、バー、スナック、キャバレー、ナイトクラブなど
生活関連サービス業、娯楽業	洗濯業、理美容、浴場業、映画館、スポーツ施設、遊技場など
療術業	あん摩マッサージ指圧師、はり・きゅう師、柔道整復師
学術研究、専門・技術サービス業	各種研究所、法律・行政書士事務所、デザイン事務所など
教育、学習支援業	幼稚園、各種学校、学習塾、音楽・スポーツ教室など
不動産、物品賃貸業	不動産取引・賃貸業、各種物品賃貸業など
金融業、保険業	保険代理店など
情報通信業	通信業、放送業、情報サービス業など
その他サービス業	機械等修理業など